

## 第2章　日本教育の実際

### 第1節　日本教育に関するアンケート結果

手始めにまず、実際に英国の学校教育においてどの程度「日本」が扱われているか、あるいは将来を含めて関心が持たれているかを知ることができればと考えた。早速教育科学省に照会してみたが、そのような統計は集めていないと言う。ところが偶然、ロンドンにあるジャパン・フェスティバル教育基金(Japan Festival Education Trust)（注10）という団体が、我々の知りたいことを含む一連のアンケートを実施中であることが分かった。そこで以下は、同基金の了解を得て、当該アンケートの集計結果（注11）の一部を紹介させていただくものである。

(注10) ジャパン・フェスティバル教育基金(Japan Festival Education Trust)

1991年7月から翌92年2月にかけて、正しい日本理解を深めることを目的として、日英両国協力のもと、多数の団体・企業等の協賛を得てジャパン・フェスティバルが開催された。期間中英國全土で日本展、ロボット展、歌舞伎、文楽、大相撲、映画祭、音楽祭、教育プログラム等全体で350を超えるプログラムが展開され、好評を博して閉幕した。同基金は、フェスティバル終了後も教育プログラムの継続発展を図り、英國の若い人々の間に日本理解を広めるために設立された。

基金の活動は主に初等・中等教育に焦点を当てており、日本教育に関心を持つ学校ネットワークの構築、学校現場への日本教育資材の提供等に努め、重要プロジェクトとして、日本人ボランティアによる初等学校訪問 (Japan in Your Classroom)、日英姉妹学校提携 (現在約120件) の仲介、日本発見展(Discovering Japan) の巡回開催、教師のためのワークショップを実施している。

(注11) アンケートは、1992年6月、英國の4,000以上に及ぶ初等・中等学校その他教育機関に送付され、このうち380が回収された。回収率が低く日本教育に熱心な学校に偏っているかもしれない懸念はあるが、一応すべての地域のすべてのタイプの学校を網羅している。

#### 1　日本に関する授業の現状及び求められる教材

- 50%の学校にあっては、正規の授業として日本が取り上げられており、とりわけ7～9年生（第3段階）の地理と8年生の歴史が多い。他に日本が扱われている教科

としては、デザイン、技術、美術、音楽、語学、経済等がある。

課外活動としては、昼食時の日本語教室、カラオケ、日本展、日本食の試食等が挙げられている。これらの活動の多くは日本語の学習と明確に関連させられており、4年生からシックス・フォームのクラスに至るまで生徒には好評である。臨時企画は、英語（GCSEレベル）、美術、演劇、地理、デザイン及びグラフィックスの分野に見られる。

現在日本教育を行っていない学校にあっても、将来的に歴史、地理、美術、演劇、比較文化、政治、社会生活教育、宗教、シックス・フォームの自由選択科目等で取り扱う可能性があると答えている。

- 教師が最優先で必要としているのは、日本語学習のための新しい教材であり、特に初心者のための教科書、自習教材及び漢字練習帳であった。第3段階及び第4段階における歴史、シックス・フォームの自由選択科目に係る教材の重要性も指摘された。

この他有用との声が多かったのは、日本文化に関する基本的文献、伝統・習慣に関する新しい教材、日本の音楽に関する教材、日本の歌のテープ、より多くの工芸品、短いビデオ、スライド、大判の地図、あるいは日本の子供、学校、家庭生活、食生活及びレジャーに関する最新の情報、異なる地域及び県に関する情報、そしてナショナル・カリキュラムに的確に関連した教材であった。とりわけ地理について、特に9年生のための都市化及び工業化に関する本とビデオを求める教師が多い。

初等学校に限ると、一般に歴史、地理、美術、デザイン及び技術に関する教材が求められている。加えて、日常生活、学校生活、家庭、寺院等を描写した地図、ポスター・写真等の視覚に訴える7歳向けの補助教材が必要とされ、また、日本の子供を紹介するビデオが容易に利用できるよう多くの教師が望んでいる。

なお、多くの学校がナショナル・カリキュラムに示された日本教育を容易にするための教材を購入する機会としてフェスティバルを利用したことが特筆される。

## 2 その他参考となる事柄

- フェスティバル期間中多数の学校が多様なイベントに参加・見学したが、これとは別に学校自体で日本に関する特別の企画を実施したところも多かった。このうち60%は直接フェスティバルに触発された結果であり、30%は以前から計画されていたものであった。対象年齢は5歳から17歳にまで及ぶが、特に8年生と9年生を対象とする活動が目立った。

地理と美術工芸に関連する企画が多く、地理についていえば、農業、人口、工業化、都市化、環境、気候及び自然地理等の事例研究であった。美術工芸関係は多岐にわたり、能及び歌舞伎のワークショップ、折り紙、生け花、茶の湯、書道、凧作り、詩歌、料理、織物、意匠、提灯作り等であった。この他にも、文化の類似及び相違、日本の

習慣、宗教の紹介・研究やカラオケ大会、あるいは相撲、柔道、劇及び歌による「日本」の日」、さらには雛祭りと端午の節句を祝うという興味深い企画もあった。

- 日本人の訪問を経験したことのある学校のうち61%はフェスティバル・プログラムの一環として又は同基金の斡旋によって学校訪問を受けたものであるが、これとは別に、いくつかの学校では自らの発案によって日本人の児童生徒、母親又は語学留学生を呼んでおり、また、逆に日本人学校を訪問したり、インターンシップで日本人教師を招いている学校もあった。これらの効果として、いずれの教師も異文化に対する認識、日本の生活様式に対する考察を得る非常に良い機会であり、日本への関心を深めることにつながったと異口同音に答えている。

なお、48%の学校が、将来に向けて日英姉妹学校提携に关心があるとの回答を寄せている。

## 第2節 学校教科書に見る「日本」

次に、英国の学校教科書において「日本」がどのように記述されているか見ていきたい。この際問題となるのは、どの範囲の教科書を収集すべきか、そして具体的にどの教科書を調査するかという点である。第1の点については、ナショナル・カリキュラムにおいて明確に日本の名前が学習すべき対象として登場する歴史と地理に限定することとした（中等教育の現代外国語の選択肢の一つとして日本語が挙げられてはいるが、本調査の性格上、日本語学習用の教科書は収集対象から除外した）。第2の点は重要で、調査の客観性を期するためにには学校現場における採用数の裏打ちが必要であるが、教育科学省等心当たりはいざこも把握していないとの回答であった。結局大手教科書出版会社に推薦してもらうこととしたが、発行部数は教えてもらえなかった。なお、教科書の定義（12頁参照）上、できる限り日本を専門に扱った補助教材は避けることとした。

### 1 ナショナル・カリキュラムの中の日本（歴史及び地理）

- イングランドにおける歴史と地理のナショナル・カリキュラムは1991年3月に発表された。歴史でいえば「英国とアジア諸国との関係」、地理でいえば「世界の人口分布」といったテーマの中で出版会社ないし執筆者の方針や興味に従って日本が登場することは当然あり得るわけであるが、ナショナル・カリキュラムの上で日本が明

記されているのは、次のとおりである。

## (1) 歴 史

### [第3段階]

- 必修：ヨーロッパ、アジア及び他の地域における第2次世界大戦の経験と影響  
(日本については) 広島と長崎への原爆投下
- 選択：非欧州社会（アジア、アフリカ、アメリカ、オーストラレーシア）における過去の歴史（ただし、例示は次のとおり）
  - イスラム文明（7～16世紀）
  - 中国王朝（始皇帝からフビライハンまで）
  - インド（ムガール帝国から大英帝国まで）
  - ペルー文明
  - 北アメリカの原住民
  - アメリカの黒人（16～20世紀初頭）

### [第4段階]

- 選択：英國以外の国又は地域における20世紀の歴史（次のうちから1つ）
  - ロシア（USSR）、USA、インド亜大陸、
  - アフリカ（サハラ以南）、中東、ラテンアメリカ、中国、
  - 日本；日露戦争から1960年代中頃の経済大国化まで

## (2) 地 理

### [第3段階及び第4段階]

- 必修：USA、USSR及び日本について
  - ① 3国の面積、位置、地形、人口、経済活動、生産高及び貿易に関する一般比較
  - ② うち1国についての工業、エネルギー資源、環境問題等
  - ③ うち1国についての国内経済格差問題（第4段階のみ）
- 必修：国際貿易
  - ① 貿易国としての日本の役割及びその重要性（第4段階のみ）

## 2 具体的な教科書等の内容

### (1) 歴史の教科書等

\*『People Events in the Modern World』 <G C S Eコース用>

(1989年初版、発行元: Hodder & Stoughton)

■ 20世紀の歴史を「ヨーロッパ：革命と独裁」「ヨーロッパ：第2次世界大戦とその影響」「極東における戦争と革命」「超大国の出現」「植民地政策とその後」「国際的課題」の6章に分け、日本は第2章と第3章に登場する。

第2章においては、第2次世界大戦の原因としてヒトラー・ナチズムを詳細に述べるくだりの一部で日独伊枢軸体制及びその反共産主義的傾向に触れるに止まるが、第3章では特別に1節（14頁）を「日本の興隆と衰退：極東における第2次世界大戦」に当て、次のようにいう。

● 20世紀初頭の日本は、前世紀以来欧米列強との関係を深めること（主にその模倣である欧化政策及び近代化）によって急速な発展を遂げつつあったが、日本古来の醇風美俗を誇りとする勢力も根強く、特に軍部は、洋式に編成装備されながらもサムライの行動様式に強く影響を受けていたとし、「軍人は武士道（礼儀作法）、豪胆（死をも恐れず）、名誉（降伏よりは自決）、そして忠誠を旨とされた」と述べる。天皇については、「理論上は天皇が主権者であり、彼は天孫であって彼自身も神聖である（すなわち神である）として崇拜されたが、実際は大臣の輔弼を受け、事件に対する影響力は小さかった」と紹介している。国会が存在したがその権限は制限され、官吏及び旧支配層並びに背後で軍部が力を振るったとし、左翼政党及び労働組合も出現したが、対抗するに至らなかったとしている。

● 日露戦争、連合国側での第1次世界大戦参戦と戦争特需、対華21箇条要求等の事実を記述するとともに、これらを通じての権益の獲得及び将来へ向けての帝国版図拡大の萌芽を指摘する。そして、日本の版図拡大の動機を述べ、①国内的要因として、1920年代を通ずる工業発展及び人口増加に伴って工業用資源及び食料の輸入が不可欠となったが、30年代の大恐慌によって資金は不足し、農村の疲弊と繊維産業の不振をはじめ国内の困難が深刻になったこと、②国際関係要因として、第1次世界大戦の結果もたらされたベルサイユ体制にあっても、国際連盟規約あるいは海軍軍備競争制限に関するワシントン条約に見られるように白人優越主義は拭い難く、また米国のアジア移民規制は重大な侮辱であると考えられたこと。加えて日本の経済的成功が他国の輸入関税強化を呼び、大恐慌に起因する保護貿易主義によってさらに拍車がかかったため、上記の国内の困難を増大するとともに中国大陸等輸出販路の確保に圧力がかかったこと、③国粹主義団体が軍部と謀って極東に帝国の勢力と影響を拡大する

「神聖な使命」を政策として採用するよう政府に圧力をかけたこと、を挙げている。

- 続いて満州事変（関東軍の画策と本土政府文官の反対にも触れている）、リットン調査団の報告と日本の国際連盟脱退、満州国政府樹立、そして蘆溝橋事件（既に本土政府の統制が及ばなかったとする）に始まる中国との全面戦争について、各種の資料（若干不適切と思われるものも含まれているが）も引用しながら記述し、背景としての「東亜新秩序」及びこれに続く「大東亜共栄圏」の理念とその独善性を紹介する。なお、南京事件と日本軍の残虐についても簡単に触れている。ついで、超愛国主義者東条首相の登場による対米戦争開始決定、真珠湾攻撃及びインドシナ進駐に始まる太平洋戦争の勃発と続き、緒戦の勝利はヒトラーの電撃侵攻作戦に匹敵するとしている。
- 日本の敗戦の理由について、軍事戦略面を含めて詳細に検討しているが、一因としてアジアの人々の反感を挙げ、当初欧州勢力の撤退を喜んだアジアの人々も、日本の支配がより悪いものであることにまもなく気づくとともに、共感は敵意に変わり武器を取っての抵抗に転化したとする。また、最終的に終戦をもたらし日本を無条件降伏に導いたのは原爆投下であり、原爆がなければ日本軍の徹底抗戦が予想されたという。ここで重要なことは、原爆投下に関する賛否両論、すなわち「投下によって戦争が終結に導かれ、米国の軍人等多くの人命が救われた」「いや、何十万にも及ぶ罪のない日本の一般市民を瞬時に巻き込み殺傷した超破壊兵器はそれ自体誤りであり、何をもってしても断じて正当化できない」という2つの意見を紹介し、生徒に各自考えて意見を述べるよう求めていることである。そして、この点について各自の見解を持つことは、原爆投下以後人類滅亡もあり得る全く新しい局面に生きるに至った現代の我々にとって避けて通れない問題であると結論している。
- 戦後の日本については、米国による占領と占領政策について記述している。相当の援助を伴う占領政策の主要目的は、民主的政治制度の移植及び反米感情の回避であったが、占領政策は成功を収め、日本は急速に戦災から復興し、米国と同盟関係にあり続け、経済的に大発展を遂げるとともに、民主国家としてかつての拡張政策とは訣別したとしている。  
そして、戦後の事件としては三島由起夫事件を挙げるに止まる。「大部分の日本人と異なり、彼は戦後も国粹主義的感情を失わず、日本の民主的発展、平和への傾倒及び米国との友好を嫌悪するとともに増大する洋化傾向に敵意を抱き、ついに自衛隊基地に乱入し、日本古来の伝統に回帰するよう隊員に決起を促す檄を飛ばした。しかし、隊員の反応は期待に反し、試みが失敗に終わったことを悟った彼は『天皇陛下万歳』と叫んで割腹自殺した。この事件は世界の耳目をそばだてたが、ほとんどの日本人の反応は、自衛隊員と同様に彼の言動が理解できないというものであった」（要約）と述べ、最後に「このことは、日本人が終戦以来いかに大きく変化したかを象徴的に示すものである」と結んでいる。

(1989年初版、発行元: Hodder & Stoughton)

- 先の教科書とほぼ同時代を扱うものであるが、「両大戦間の国際関係」「共産主義とファシズム」「民主主義と資本主義」「1945年以後の紛争と協調」「1945年以後の超大国」「植民地の独立」の6章に分かれている。特に日本に焦点を当てて時系列で記述してはいない。
- 20世紀前史について簡単に記述した序章に日本が登場する。すなわち、「急速な人口増加と工業発展を経験しつつある日本は、自己の成長を鈍化させる部外者を欲さず、アジアの原材料入手及び工業製品販路の確保のために西洋列強の圧力に抵抗する必要があった。… そして、初めて非欧州国が欧州の大国を破った日露戦争は、ヨーロッパに衝撃を与えるとともにアジアの人々を興奮させ、日本の『アジア民族のためのアジア』という主張は、ヨーロッパの支配と干渉からの解放を望むインドや中国の多くの指導者に感銘を与え、自由と独立を願う愛國機運の高揚をもたらした」と述べている。
- 第1章「両大戦間の国際関係」の第3節「アジアの紛争」の中で勃興する世界勢力の一つとして日本を取り上げている。日露戦争の勝利と獲得した権益、日韓併合及び第1次世界大戦参戦と獲得した権益を述べるくだりで、日本の動機の一つとして「欧州列強と対等に扱われることを望み」「欧州列強の植民地・中国権益獲得ゲームに参加したいと願った」ことを挙げる。したがって、「国際連盟の常任理事国の席を与えられた後も、英国やフランスの西洋列強側が彼らを劣等な黄色人種とみなして対等の扱いをしないと感じ、連盟規約に『人種の平等』が明記されないことに不満を抱き、連盟は『ヨーロッパ・クラブ』ではないのかとの疑惑が消えなかった」。続いて、ワシントン条約、満州事変、満州国樹立、リットン調査団報告と日本の国際連盟脱退、蘆溝橋事件に始まる中国との全面戦争等について、主として事実関係の記述がある。
- 同章第5節「第2次世界大戦の原因」の中で当時の日米関係が取り上げられている。「両国は太平洋地域にともに利害を有した。特に資源供給基地を求める日本は、日独防共協定によってソ連の脅威が軽減されると中国へ本格的に進出、さらに欧州地域の戦火に乗じて東南アジアへの拡張の機会を窺った。最大の障害はフィリピンとハワイに海軍基地を置く米国であった。戦争に巻き込まれたくない米国は経済封鎖を行い、米国に原油輸入量の3分の2を依存する日本は窮地に陥った。… 両国の数か月にわたる交渉の間、日本はジレンマに直面したが、結局原油を費消する前に戦勝を収める計画のもとに開戦を決意、真珠湾攻撃を敢行した」（要約）。

\*『Aspects of Modern World History』 <GCSEコース用>

(1990年初版・1992年第2版、発行元: Hodder & Stoughton)

- 20世紀の歴史を「第1次世界大戦」「諸条約」「ロシア：1905-1941年」「合衆国：1918-1941年」「ドイツ：1918-1939年」「第2次世界大戦」「冷戦」「1948年以後のアラブ-イスラエル紛争」「1925年以後の中国」「国際機構」「EC」「人種問題」「植民地解放」の13章に分け、日本は第6章「第2次世界大戦」中の「極東における大戦」で4頁にわたり登場する。
- 満州事変に始まる一連の大戦前史の簡単な記述に続いて、真珠湾攻撃以後の大戦の経緯が戦略・戦術面も含めて詳細に（各海戦、特攻隊、本土空襲等）紹介されている。そして「日本は、天皇の退位につながることを恐れて連合国側の無条件降伏要求を拒否したが、広島及び長崎への原爆投下を経て東京に対する3度目の投下の脅威に直面し、ついに天皇自身が内閣を抑え無条件降伏受入れを決断した」と述べる。本書では、日本が本土決戦をも含む狂信的な戦いを貫徹して悲惨な戦禍が避け難いものであったかどうかには議論があるが、結局2発の原爆が終戦を導いたとし、参考に当時の米英戦争指導者の考え方を各回顧録から紹介している。すなわち、トルーマン大統領いわく「日本が本土で降伏するには1946年晚秋まで戦争継続の必要があると考えられ、そのためには（米兵）50万の生命が失われると予想された。そこで、速やかな降伏を強いるため、秘密裏に圧倒的破壊兵器の開発に全力を挙げた。最終決断は私が下したが、私自身使用すべきことに何ら疑いを抱かなかつたし、チャーチル首相も好意的であった」と及びチャーチル首相いわく「日本の抵抗を個々粉碎していくには100万米兵及び50万英兵の犠牲が必要であったろうが、原爆の発明によってこの悪夢は避けられた。同時に我々はソ連の介入を好まなかつた。（原爆の発明によって）極東の殺戮を即刻終わらせ、かつソ連に対するヨーロッパのより好ましい将来を約束する手段を手に入れることができた。最終決断はトルーマン大統領が下したが、私自身過去も現在も投下したことの正当性について何ら疑念はなく、我々は完全に同意見であった」というものであるが、最後に生徒に彼らの主張の当否を問うている。

\*『The World since 1914』 <GCSEコース用>

(1989年初版、発行元: Heinemann)

- 序論部分と結論部分を除き、1914年以後の現代史を「第1次世界大戦」「ロシア革命」「両大戦間時代」「第2次世界大戦」「冷戦」「帝国の終焉」「人種問題」「1911年以後の中国」「パレスチナ、イスラエル及びアラブ」「スターリン以後の東欧」「ベトナム」「経済大国」「テクノロジー」「最近の課題」の14章に分け、日本は随所に登場する。本書は最現代にも焦点を当てていることに特徴があるが、日

本も「経済大国」の章で大きく取り扱われている。同章以外は、Hodder & Stoughton 社発行の前3冊との重複を避けるため、要約して簡単に紹介することとした。

- 「両大戦間時代」の章中「国際連盟の挫折」に登場する。すなわち、国際連盟の失敗例として次のように説明する。「西洋化に邁進する日本がヨーロッパの帝国主義的海外領土拡張策をも模倣する過程において、日本軍の若手将校たちはベルサイユ条約には騙されたと感じていたところ、大恐慌によって国内不安が高まり、大英帝国のような大帝国を建設することが解決への道だと思われた。政府が計画を採用しそうにはなかったため、彼らは東京の許可なく満州で事件を誘発した。当初政府も天皇も恐れたが、国民は熱狂し、ついには政府も承認して軍隊は満州全域に展開した。この事件は後の中国との全面戦争及び第2次世界大戦への導火線となつたが、もう一つ重要な点は、国際連盟に与えた影響である。すなわち、中国、日本とも加盟国であり、一方が他方を攻撃した際にこれを止めることができないならば、その組織は明らかに大して有用ではない。連盟は調査の結果日本を非難する勧告を採択したが、日本が直ちに連盟から脱退したのみで、他に何らの手段も取られなかつた」。
- 「第2次世界大戦」の章では、对中国戦争、「大東亜共栄圏」構想とこれに立ちはだかる大英帝国及び米海軍、日独伊三国同盟、真珠湾攻撃と米英の対日及び独の対米宣戦布告に始まる大戦、戦況の変化、原爆投下及び終戦と記述が続き、やはり何故原爆が投下されたかについて頁が割かれている。「何故多くの科学者等を巻き込み3年もの歳月を費やしてまで原爆を開発する必要があったのか。それに対しては、戦前既に核物理学の知見によって開発の可能性は広く明らかであり、現にドイツも製造に着手していたことが知られていたという答が用意されている。ではドイツが既に降伏し、またソ連の参戦が確定的で日本に勝算の見込みがなく、しかも日本から停戦交渉の申入れのあった後の段階において、何故多数の一般市民を殺傷する市街地に投下したのであろうか」と疑問を呈する。
- 「経済大国」の章では8頁中4頁を日本に当て、多くの引用、統計、写真等も掲載しながら戦後の復興から最近の経済大国化までを説明している。  
民主化については、「占領政策の一環として、マッカーサーは新しい政治機構を発足させた。日本には1889年以来国会が存在したが、実際の権力は高位高官及び高級将校のグループに握られていた。1947年以後は、国会はすべての成人によって選挙され、政府を統制している。また、日本国民の天皇に対する強い尊敬の念に配慮し、マッカーサーは象徴としてこれを残した。こうして新制度は人々に受け入れられた。日本は何世紀にもわたって議論と合意を旨としてきた（聖徳太子の17条憲法を引用）が、恐らくこれが民主主義が非常に円滑に定着した理由であろう。なお、同一政党が過去30年間ずっと政権にある」と説明する。

- 戦後復興については、「新政府の最初の関心事は国民を仕事に復帰させることであった。米国も1945年から51年にかけて20億ドルの援助を与えた。多くの人々の間で財閥の戦争責任と関連してその解体が論じられたが、ほとんど手はつけられなかった。しかし、地方にあっては農地解放という全面的改革が進められ、これにより食料供給問題が速やかに解決されるとともに、将来的に重要な長期効果を生むことにもなった。1950年代以降地方には満足し勤勉な人々が満ち、彼らが豊かになるにつれ工業製品に多く支出したため、工業も同時に繁栄した」と述べる。
- 戦争放棄については、「連合国側、特に米国は日本の軍事力が再び地域の脅威となるないように望み、日本国民自身も戦争に倦み恐れていたために同意の用意があった。そこで日本は、1947年の新憲法で戦力の保持及び交戦権を放棄した（憲法第9条を引用）。ただし厳格にこれを遵守しているわけではなく、現在では約25万人規模にも及ぶ自衛隊を有している。しかし、他の国と比較すれば防衛費ははるかに少なく（GDPの1%）、これが高度成長の重要な要因である。他の国が核兵器や戦車に資本を投下している間、日本はテレビやビデオを作る工場に投資したのである」という。  
また、日米の同盟関係について、「日本の驚異的な復興は朝鮮戦争とともに始まった。国連軍（主に米軍）は前線基地及びあらゆる種類の軍事物資の継続的供給を必要とし、戦争期間中米国は日本で40億ドルを支出したが、これが日本産業の自立復興を助けた。1951年までに米国は日本を敵ではなく有益な友人のように扱い、同年ソ連を除く旧連合国側は対日講和条約に調印した（日ソ間はいまだ正式に講和していない）が、同日に日米安全保障条約も調印され、以来現在も在日米軍が駐留している」と説明する。
- そして、経済大國化の説明として、「1950年代及び60年代は世界的に経済が成長したが、日本はほとんどの国と比較して約2倍の成長率を示した。70年代の石油危機とこれに続く景気後退に際してもいち早く回復し、最大の成長を遂げた。今日日本は世界の船舶の50%、自動車の25%、ビデオ機器の90%を生産し、1人当たり所得で日本より豊かなのは米国、スイス、ノルウェー、カナダ及びスウェーデンのみである。主要原材料をほとんど自給できないという深刻な欠点を抱えながら、これは何故か。日本は戦前既に繊維、造船等いくつかの高度化された産業を有したが、これらは素早く再建された。しかし、さらに重要な成功は、自動車、電子工学、プラスチックといった戦後の新技術を利用する新しい産業においてであった」と紹介し、成功の理由としては、「1868年以来政府は新技術の導入と習得を奨励した。戦後は通産省がその任に当たり、新しい産業の立ち上がりを助けた。日本企業は新技術への投資に熱心であり、朝鮮戦争特需で得た資金についても、短期的利益を収める代わりに長期的に投資した。銀行と政府は、有望な新事業のために必要な資本を確保した。そして、成功に恐らく最も寄与したのは、調和と協調を重んずる日本の伝統であり、これは政治と同様経済にも当てはまる。労働人口の約30%は終身雇用されており、

めったに解雇されない。大企業の全従業員は会社組織の一部をなす企業別組合に所属する。このため、ストライキはまれであり、また、賃金が会社の業績に従って上昇するため、従業員は自己を会社の構成員としては意識するが、権利を求めて闘争する労働者階級の一人とは考えない。他の約70%の零細企業従事者及び自営業者は身分的に不安定かつ低賃金であるが、1950年代以降彼らの生活水準も着実に向上升しており、深刻な紛争はほとんど生じていない」という。

- 最後に中国との関係に触れ、「中国は超大国であり、歴史を通じて日本は中国の影のもとに生きてきた。両陣営に分かれてほとんど没交渉の冷戦時代を経て、1971年からは接触が容易になり、中国が急速な近代化政策を採用した1977年以降さらに拍車がかかった。中国は世界の4分の1の人口を抱え、膨大な技術と資本を必要とし、一方隣人である日本には製品市場と原材料供給が必要であるとともに、世界でも最新の技術と投資資本の用意がある。21世紀に向けて日中関係は非常に重要なものとなりそうである」と述べる。

\* 『Modern Times Sourcebooks / Japan 1850-1985』

(1988年初版、発行元: Longman)

- 特に使用学年を指定しない補助教材で、事件等に関係した当事者その他の手になる文献、当時の写真、絵画、イラスト、漫画、新聞記事、地図、統計等を掲載した資料集である。日本だけを扱い、しかも資料以外には基本的に各項目冒頭に簡単な事実説明の記載があるだけであり、今回の教科書収集方針には沿わないものであるが、出版社が非常に強く推薦し、かつ、教師にも生徒に生のイメージを与えることができることとして好評とのことなので、ここに取り上げることとした。

なお、最現代を扱う「第7部 繁栄」では各項目冒頭に多少編者の主観も加わるなど興味深いので、ごく簡単に一部を紹介するが、他は目次の記載に止める。

### 第1部 将軍のもとの日本

- (項目)
- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| 1. 1850年代の地理と旅行 | 2. 米国の軍艦（1853年ペリー来航） |
| 3. 田舎と市街        | 4. 西洋人から見た日本         |
| 5. 農民と武士        | 6. 米本位経済             |
| 7. 切腹           | 8. 王政復古（1868年）       |

### 第2部 1868年以後の近代化

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 9. 新しい交通手段         | 10. 社会改革（明治維新） |
| 11. 新しい政治制度（1890年） | 12. 殖産興業       |

### 第3部 国外への関心（1894－1914年）

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 13. アジアの新大国        | 14. 日清戦争（1894－95年） |
| 15. 日露戦争（1904－05年） | 16. 第1次世界大戦        |

### 第4部 1920年代及び30年代

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| 17. 関東大震災（1923年）     | 18. 移民と日系アメリカ人   |
| 19. 教育教化（教育勅語）       | 20. 治安維持法（1925年） |
| 21. 1930年代の繊維工場      | 22. 1930年代の社会問題  |
| 23. 1936年の反乱（2・26事件） |                  |

### 第5部 帝国主義と戦争（1931－45年）

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 24. 帝国主義と戦争     | 25. 満州国     |
| 26. 日中戦争        | 27. 勝利      |
| 28. 敗北          | 29. 神風（特攻隊） |
| 30. 何故原爆を投下したか？ | 31. 原子爆弾    |

### 第6部 占領（1945－52年）

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 32. 占領開始直後     | 33. 日米の融和 |
| 34. 新憲法（1946年） | 35. 天皇    |
| 36. ゼネラル・ストライキ | 37. 貧困    |

### 第7部 繁栄

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| 38. 労使関係   | 39. 1960年代のサラリーマン |
| 40. 松下電器産業 | 41. オイル・ショック      |
| 42. 公害     | 43. 1980年代の教育     |
| 44. 婦人     | 45. 1980年代の経済と社会  |
| 46. ソ連との関係 | 47. 将来            |

- 「43. 1980年代の教育」では、識字率と大学進学率の高さを紹介するが、受験戦争の加熱ぶりとこれに伴って青少年自殺が生じていることを示す資料を掲載している。「44. 婦人」では、「伝統的に婦人は家庭において大きな影響力を持っており、通常家計と子弟教育に責任を有する」と述べる。「45. 1980年代の経済と社会」では、日本の品目別輸出入額並びにエネルギー消費、自動車生産台数、高等教育進学率及び犯罪発生件数を国際比較できる統計数値を掲載するが、とりわけ犯罪発生件数の比較は治安の良い日本社会の特質を示して印象的である（人口10万人当たり件数で、例えば米英日を比較すると、殺人は 8.3/ 2.8/ 1.5, 強姦は 33.7/ 8.8/ 1.7, 強盗は 213.8/ 44.6/ 1.9, 窃盗は 4,629.5/ 4,988.1/ 1,117.5）。

## (2) その他の教材

- どの出版社からも、地理の教科書については推薦がなかった。これは、日本だけでなく世界を網羅的に扱い、しかもある程度日本に関する記述があるものとの条件で依頼したことが原因であったろうか。あるいは、そもそも地理にあっては、中等学校の授業でさえも一般には教科書を使用しないという事情があったのかもしれない（なお、次に紹介する2つは、初等教育段階さらには中等教育段階においても、地理の教材として利用価値の高いものである）。
- 初等教育で使用されている教科書については、さらに困難を伴った。英国では初等教育に教科書然としたものをあまり使わないからである。そこで、ここではジャパン・フェスティバルの教育プログラムの一環として初等学校教師向けに作成された教材集『ジャパン (Japan)』の内容を紹介したい。

これは、実際の授業の中で広範囲の活動に楽しく利用できるよう考案されたリソース・パックである。日本の現在の姿と伝統的背景を生き生きと伝えることを目的とし、日本側の協力のもとに作成されているため、無用の誤解を招かないように十分な配慮が払われている。内容的には、「国土」「言葉」「食べ物」「家」「宗教」「祭り」「着物」「サムライ」「芸術」「演劇」「折り紙」「スポーツ」の12項目で、それぞれ別葉のワークシート及びカラー写真、そして教師用手引き1冊から構成されており、必要に応じて項目ごとに分割使用できる。

歴史、地理、宗教、美術、演劇、言語、技術等の教科に関連し、それぞれのナル・カリキュラムに配意しながらも、教科横断的に柔軟に使用できるよう企画されている。先のアンケートによれば、教師の間で非常に好評であり、実に98%の教師が有用、教育的かつ楽しいとの積極的評価を与えている。なお、本来的には初等学校（特に第2段階）向けを意図したものであるが、中等学校でも多く利用されている模様である。

- もう1冊、日本大使館広報文化センター作成の『インサイド・ジャパン (Inside Japan)』（1991年発行）も紹介しておきたい。

これは、新しいものと古いものとを巧みに取り入れた今の日本を、全50頁で多面的に分かり易く解説しており、理解を助けるために色鮮やかなカラー写真を多用し、目で見て分かるように配慮されている。内容的には、「国土：位置、地勢、気候、植生」「人：人口、日常生活、学校、政府」「生活様式：家、食事、スポーツ、余暇・趣味、服装」「経済：産業、貿易、交通」「文化：芸術、宗教、祭り」「名所」「用語集」からなる。いうまでもなく記載内容は正確であり、日本に興味を持つ誰にとっても有用な資料であるが、学校において活用されることを念頭に各項目の最後に設問を含んでいる。実際に多くの学校で各種教科の授業活動に使用されており、同じく先のアンケートによれば、非常に有用であると教師の間で高い評価を得ている。

### 第3節 学校現場での取組み事例等

教科書調査だけでは学校現場での取組みを知ることはできないため、実際の初等・中等学校の事例調査をしたいと考えたが、これがまた難問であった。心当たりの団体、組織、そして多くの地方団体に照会してみたが、個々の学校のカリキュラム、とりわけ各教科の中で日本がどう扱われているかまでは承知していないし、しかも我々の参観のために今まさに授業で日本が登場する学校を紹介するというのは至難の技であった。誠に無理のない話である。そこで、これもジャパン・フェスティバル教育基金（以下、本節において「教育基金」という）の示唆を得て、日本人ボランティアによる初等学校訪問と日本発見展を視察するとともに、教師のためのワークショップに参加することにした。ワークショップで知り合った中等学校の地理の教師から、試みに日本を取り上げて教えた時のことなどをインタビューすることもできた。以下はこれらの模様について紹介するものである。

#### 1 初等学校の事例参観

##### (1) 「日本」が教室にやって来る(Japan in Your Classroom)

- 以前から日本大使館の発案によって実施されていたものを、ジャパン・フェスティバルで教育プログラムの一環として取り上げ活発化したもので、以来現在も継続実施されている。教育基金が事務局となって初等学校からの申込み（1991年に一気に約200件の申込みがあったとのこと）を受けて割振りをし、各地区的日本人ボランティアが学校を訪問する仕組みである。地図やスライドで簡単な説明をした後で、資材箱（注12）の中の品を使って児童生徒と一緒に各種の実演をする。1クラスの訪問時間は60分から90分である。

##### (注12) 資材箱(Japan Activity Chest)

浴衣、下駄、風呂敷、扇子、団扇、折り紙、習字道具、ダルマ、提灯、紙風船、ケン玉、算盤、弁当箱、箸、日本茶、新聞、雑誌、葉書、ひらがな（カタカナ）ポスター、風景ポスター等、主に実演に適した30以上の資材が詰められている。なお、学校その他関心を有する団体の使用に供されるよう、250の資材箱が全国の所要の教育機関に配布され、貸し出されている。先のアンケートによれば、4分の1の教師が使用したことがあると答えている。

##### (2) タワー・ブリッジ小学校訪問

- 1992年11月9日（月）、内ロンドン区の一つであるサザック区(Southwark Borough Council)の公営初等学校で、■橋として有名なタワー・ブリッジのすぐ近くに位置するタワー・ブリッジ小学校(Tower Bridge Primary School)を訪問した。全校生徒200名強の学校で、中国、ベトナム等アジア系の子弟も通っているが、日本人はいないとのことであった。日本人ボランティアは、企業から派遣されて現在ロンドンで研究駐在中の男性T氏とロンドンに在住の女性Sさんの2人であった。当日午後6年生の1クラス（生徒数29名）で100分近くも時間をいただいたが、担任のグランバッック先生(Mrs Grumbach)は、今学期日本をトピック学習の一つに取り上げ、後述の日本発見展にも生徒を引率して見学させたらしく、なかなか熱心な先生との印象を受けた。先生によれば、教科的には地理、美術及び演劇に関連するものと位置づけて教えていたことであった。
- 昼休み時に到着すると、校庭で騒がしく遊んでいた生徒のうち数名が校舎の中まで案内してくれた。1時45分頃教室に行くと、好奇心いっぱいの目をした生徒たちに取り囲まれ大歓迎された。教室の入口には箸やダルマが置いてあった。日本の学校ほど生徒に静粛を求めないので、早速口々に話しかけて来るし、中には得意そうに箸の使い方を見せてくれる生徒もいる。既に先生から習ったものらしい。こちらの自己紹介等をした後、スライド映写機を設置した部屋に移動する。

最初に日本語での挨拶の仕方である。お辞儀をしながら「はじめまして、私は○○です。どうぞよろしく」…これをまずT氏がやって見せて、全員に唱和させ、そして生徒同士で挨拶させる。意外と難しい。

次に地理。世界地図と日本地図を持参してある。日本が中央に英国が左端上に位置する世界地図は、生徒にとって新鮮な驚きである。日本地図を見れば、容易に山がちの国土と分かる。日本の首都、人口、島の数といった簡単な質問をする。東京のことは皆知っているが、島の多さには想像もつかないようである。風景スライドを使って富士山、火山、城、寺社仏閣、新幹線等を見せ、特に桜、亜熱帯植物、紅葉、雪祭りのスライドで日本の四季を紹介する。

続いて、ホワイト・ボードに易しい漢字を書いて、その意味を当てさせるゲーム。「木」「山」「人」の3文字で、いずれも簡単ではあるが、全問立ちどころに正解というのは予想以上の結果であった。

今度はSさんの登場で、着付けのデモンストレーション。クラスの中から背の高い女生徒と低い女生徒を選び、順番に同じ浴衣を着付ける。日本の着物の融通性がよく分かる。女生徒本人はもちろん、他の生徒も「美しい」を連発して大喜びであった。着物の着付けの実演効果の大きさを実感する。

最後に、教室に戻って、T氏とSさん2人で折り紙の指導。先生、生徒全員がペン

ギン、兜、金魚に各自挑戦した。2人だけでは手が足りず、我々も指導に駆り出されたが、何せ遠い昔のこと、なかなか折り方を思い出せない。同行した事務所英国人職員までも巻き込まれる羽目になった。それでもどうにか興味津々のうちに全員が作り終えることができ、皆それぞれの出来に満足するとともに、折り紙作りの不思議さに感心した模様であった。生徒ほぼ全員から各自が作った折り紙作品と一緒に納まった記念写真の撮影をせがまれ、フィルムの残枚数を心配したほどであった。

3時半前、全員で記念撮影をして別れたが、この日の授業はこれで終わりらしく、元気よく日本語で「さよなら」と叫びながら生徒は帰宅していった。中の1人は帰りの駅の途中まで我々を先導してくれたものである。なお、撮った写真の全一式を後日礼状とともに学校へ送付したことはいうまでもない。

- 先のアンケートによっても、この事業に奉仕するボランティアの熱意と知識は特に高く評価されており、生徒にとって直接日本人に接することは測り知れないほどの効果を持つ経験であるとの意見が寄せられている。



各自の折り紙作品を手に全員で記念撮影

## 2 日本発見展の視察

- 日本発見展(Discovering Japan) も、ジャパン・フェスティバル教育プログラムの一環として国立スコットランド美術館協会(National Museums of Scotland)によって企画されエдинバラとアバディーンで開催されたものであったが、フェスティバル終了後も教育基金の尽力によって、子供たちに日本を紹介する実践的な展示を提供し学校教育の一助とするため、全国を巡回開催しているものである。

我々は、1992年11月11日（水）、内ロンドンのルイシャム区(Lewisham Borough) にあるホーニマン博物館(Horniman Museum) まで見学に出掛けた。ここでは11月3日から12月18日まで開催される予定で、併せて期間中の土曜日には折り紙、盆栽、茶道、日本庭園、日本画、日本刀、生け花に関する特別の展示や講演も実施されていた。週末は一般に公開されるが、平日は事前の予約をした学校等団体の入場のみということであった。博物館まで連絡したところ、我々にとって好都合なことに当日午後小学校の予約が入っており、同行させてもらうことができた。

- 展示は8分野に分かれている。

- ① 日本庭園 ミニチュアの日本庭園が設置しており、砂や岩を自分で好きなように動かして設計することができる。
- ② 包 装 新旧の弁当箱（竹の皮もある）、各地のいろいろな形の駅弁の箱等を展示しており、弁当を「ファースト・フード」として紹介する。  
熨斗袋、贈答品の包装例を展示。風呂敷や包装紙を使って自分で包装に挑戦もできる。なお、日本では「贈答品を送るのは真心を包むともいわれる」「中身と同じくらいに包装が重要である」と説明する。
- ③ デザイン 傘、手毬、算盤、扇子、手鏡、印鑑、枕、襪、巾着、根付け、刀剣の鍔等を現物又は写真、絵画で紹介するとともに、形状の由来を説明。鶴亀や雷神の意匠等も紹介。また、多数の家紋例を展示。コンピュータを使って自分の家紋を作成もできる。
- ④ 神 社 鳥居、絵馬、神籬、千羽鶴を展示。絵馬に願を掛けることもできる。
- ⑤ 食 品 各種の食器類、料理の配膳例、西洋では珍しい多くの食品や調味料を展示。米、麵、大豆、高野豆腐、干し椎茸、魚の干物、鰹節、昆布、わかめ、海苔、たくあん、こんにゃく、醤油、味噌、糠味噌、みりん、酢、胡麻、わさび、胡椒、七味唐辛子、ふりかけ等で、一部は試食できる。
- ⑥ 着 物 畫敷きの一角で、ボランティア（英國婦人）の手助けを借りて着物の着付けができる。
- ⑦ 文 字 漢字、ひらがな、カタカナの説明があり、習字道具、新聞、雑誌を展示。コンピュータを使って漢字の勉強ができる。
- ⑧ ダルマ ダルマの人形を飾り、どのような場合にどう使うか説明してある。

- 見学に来ていたのは、すぐ近くにある公営小学校の2年生20数名であった。数名ずつのグループに分かれて見て回っていたが、食品、デザイン、着物に強い関心を示したように見えた。特に食品は非常に興味深いらしく、我々もあれこれと質問を受けたが、食品の説明を英語で行うのは実に苦労するものである。賑やかに80分ほど見学して3時前には帰っていった。博物館の担当者によると、この後もう1組小学校の予約が入っているそうで、他の日もほとんど学校関係ということであった。



食品展示のコーナー

### 3 中等学校の地理の授業例（インタビュー）

- 是非とも中等学校の授業を参観したいと考え、各方面に問い合わせたが、結局果たせず、後述のワークショップにおいて地理分科会の座長を務めていたピーター・ロウランド氏(Mr Peter Rowland)が1991学校年度に日本について取り上げたというので、後日機会を改めて話を聞かせていただいた。

氏が1971年以来教鞭を取るトリニティ中学校(Trinity School)は、イングランド中央部に位置するワーウィックシャー県(Warwickshire County)にある準公営寄付

制学校（注13）で、シックス・フォームも有する。義務教育段階の各学年は平均して9クラス・250名で、同県最大規模の総合制中等学校とのことである。教員数はフルタイム換算で87名、うち地理の教師は氏を含め3名（フルタイム換算すれば2名）で、氏は全学年の地理を教えるとともに、学校全体の備品調達管理等庶務的な事務にも携わっているとのことであった。

以下、氏の話を問答形式で紹介する。

（問）いつ、何年生に対して日本について教えたのですか。

（答）1991学校年度から、7年生（中学1年生）には地図の読解技法を教える際にロンドンと東京の地下鉄路線網図を示して比較させている。10～11年生（G C S Eコース）には、世界の都市比較の際にロンドンと対比させて東京を取り上げ、公共交通機関図と地下鉄のスライドを使用して山手線沿いの多心的構造を説明している。また、同年度に8年生（中学2年生）の全クラスに対する試みとして日本をトピックに取り上げ、週70分ずつ4週間にわたって特別の授業を実施した。

（問）8年生に対する授業は、どんな内容で実施したのですか。

（答）第1週はBBCの日本紹介番組（10年くらい前のもの）のビデオを生徒に見せたが、主な内容は日常生活であり、純然たる地理ではないかもしれない。第2週は地図を使用し、日本の地形等自然地理的側面を教えた。第3週は英訳された日本の著書（板坂元著「日本と日本人」）を全員に配り、これによりながら農業、食生活、食料輸入、文化等の人文地理的側面を教えた。第4週は都市と市民生活に焦点を当て、原爆投下直後と復興した広島の姿を説明した。BBCの同じビデオ、広島市作成のリーフレット、そして私が撮影したスライドを使用した。なお、私は国際交流基金（Japan Foundation）の招聘事業で1989年秋に3週間程度訪日したことがあり、その際広島にも立ち寄ったものである。先に述べた東京の地下鉄の路線網図とスライド及び公共交通機関図も、その訪日の時の成果である。

（問）上記以外に教材は何を使用したのですか、また、それらはどこで、どうやって入手したのですか。教科書は一切使用しなかったのですか。

（答）上記以外には食生活の説明の際に、おかき、漬物、ふりかけ、お茶の葉を生徒に示したが、これらは日本で買って帰ったものである。上記のビデオは自分で録画しておいたもの、リーフレットは広島市の好意で必要部数を無料で送付してもらった。「日本と日本人」は、どうしても生徒数だけ購入したかったので、日系の某財団の援助を仰ぎ、ロンドンの書店に発注した。他には必要に応じ「インサイド・ジャパン」（前出）等からのコピーを生徒に配った。なお、当校の地理の教材購入のための予算は年間わずか700～800ポンドで、手元不如意の実情である。

教科書の件であるが、単価が高いので、そもそも地理では授業に使用していない。また、この国では教師は日本的な意味での教科書にあまり重きを置いていない。

(問) 生徒の反応はどうでしたか。また、生徒の理解度はどうでしたか。

(答) 私自身の体験談を交えたこともあって、生徒は非常に楽しんでいた。理解度については不明である。当校では現在のところ、法令等で義務づけられている場合以外、試験その他の評価制度とは一切無縁である。ただし、日本と中国を混同していた生徒が多かったようだが、その点は認識が改められたようである。

(問) 授業の際、ナショナル・カリキュラムを意識しましたか。

(答) 1991学校年度の8年生はカリキュラムが該当しない学年であったため、全然意識しなかった。カリキュラム導入以前の教育では特に日本に焦点が当たることもなかったので、まさに私の個人的な判断で独自に実施したものである。

(問) 今後の予定はどうですか。日本についてどのように教え、そのためにはどんな教材が必要だと考えますか。

(答) 今後はナショナル・カリキュラムに従わざるを得ない。1993学校年度からは第3段階（7～9年生）の全生徒がカリキュラム該当になる。第3段階の必修にはUSA、USSR及び日本の一般比較、うち1国についての事例研究が含まれている。ところで、法令の義務づけのない任意のガイドラインとして示されている資料によれば、これは9年生の3学期に教え、しかも事例研究はUSSRを取り上げることになっている。ガイドラインに従うかどうかを含め、これから1年かけて種々研究することになる。何分日本だけでなく、カリキュラム全体にわたり、何をどう教えるか、教材をどうするか等々検討しなければならないことが多過ぎる。

ただ現段階の見込みとしては、3学期12週中2週程度は日本を扱うと思うが、最新の各種統計数値とビデオが必要かなと感じている。また、農業と工業立地は興味深いので、この関係の資料があれば助かる。

教材について一般的な希望をいえば、英国には多くの日本の企業や組織があって各種の資料をそれぞれに発行しているので、ナショナル・カリキュラムにも配慮しながら一つにまとめて提供してもらえると有り難い。中等学校向けリソース・パックの形になれば申し分ない。なお、コピーして生徒に配るために、カラー写真よりも白黒写真やイラストの方が便利である。

#### (注13) 準公営寄付制学校(voluntary-aided school)

第1章第1節でも説明したが、氏によれば、ローマ・カソリック教会系の同中学校の場合、不動産等の主要財産は教会の財団が所有する。教職員の雇用主も財団であって、したがって氏は地方公務員ではない。しかし、給与を含めた経常経費は、そのほとんどが地方団体からの公費によって賄われているとのことである。学校理事会は教会関係者が多数を占める。

#### 4 教師のためのワークショップ参加

- 日本教育に関する教師のためのワークショップに参加してみることにした。これは日本大使館広報文化センターと教育基金が開催地の地方団体の協力を得て各地で実施しているもので、我々は1992年11月28日（土）、ワーウィックシャー県のレミントン・スパ(Leamington Spa)という町で開かれたワークショップに参加した。第3段階及び第4段階の歴史及び地理並びに日本語を教える教師が対象で、主にイングランド中部から中等学校の教師20名が集まつた。開催の目的は、ナショナル・カリキュラムにおける日本の位置づけ、教材及びその調達方法等の実際的な討議を行うというもので、簡単にいえば何を使ってどう日本を教えるかについての情報交換である。
- 会場である底冷えのする教会へ午前11時頃到着すると、書籍、定期刊行物、ポスター、ビデオ、日本の品物等各種の教材が展示されており、広報文化センターの担当者も来て教材の内容と入手方法等を説明しているところであった。1室では日本語を使ったゲームをやっていた。1番から15番までのコーナーに特定の品物とこれに対応する問題カード（二者択一のカタカナ外来語を記載してある）を用意しておき、各人好きな番号から始め、全カード正解を選んでその指示番号どおり進めば最短で1周できるというもので、初心者向けのカタカナ学習ゲームであった。

ワークショップは、ビュッフェ形式の昼食を挟み午後1時過ぎから正式に始まった。主催側の挨拶に続いて、分科会の各座長から30分ずつプレゼンテーションがあり、2時40分から3つの分科会に分かれて討議が行われた。

地理の分科会は男2名、女7名、計9名のグループで、座長は先述のロウランド氏であった。他の集まつた教師は日本について教えた経験が全くないらしく、氏がスライドを使いながら話す彼の実施した授業方法の説明に熱心に耳を傾け、教材に関して盛んに質問していた。歴史の分科会は男4名、女3名、計7名のグループで、座長は高等教育カレッジから出席した女性が務めた。こちらは参加したどの教師も授業で日本の歴史の一部を教えたことがある模様で、各自が使用した教材を紹介し、活発な意見交換が行われた。一般的に英国で出版された図書よりもアメリカやオーストラリアで出版されたものの方が良い、「忠臣蔵」の英訳本が良かったという意見もあった。日本語の分科会は男1名、女3名、計4名の小グループであった。中等教育の現代外国語（選択肢は19か国語あるとのこと）で日本語を採用する学校はまだ少数であろう。座長は達者な日本語を操り、午前のゲームを企画した県立アッパースクールの女性教師が務めたが、話題は概ね学習教材に終始したように思われる。

4時半から再び一堂に集まり、日本茶と煎餅のサービスも受けながら、この日の総括と自由懇談が行われ、5時過ぎに散会した。

全般的な印象としては、ナショナル・カリキュラムが導入されたことによって何を教えなければならないかはある程度明確になったので、教材に何を使い、どうやって入手するかという点に教師のより大きな悩みがあるように感じられた。



地理分科会（上）と歴史分科会（下）

## おわりに

### ■ 日本に関する学校教育について

- 英国の学校教育の中で日本がどう取り扱われているか。これはひとことでは言えない問題であった。まず利用できる公式の統計がないことが第1の難問であった。したがって、全面的に信頼に足る統計数値の根拠を伴うまでにはいかず、偶然に遭遇した事例の調査にならざるを得なかった（なお、ジャパン・フェスティバル教育基金のアンケートは非常に有益であったことを、多大の感謝とともにここに強調しておかなければならない）。歴史の教科書については、出版会社の推薦に基づき収集できたが、学校現場での採用実態は不明である。地理の教科書については、収集断念の止むなきに至った。授業参観のために訪問すべき学校を探すことも容易ではなかった。

第2に、以上とも関連しているが、日本のように画一的でない学校教育が障害であった。英国の学校ではこうだと結論できないのである。あくまで一事例でしかない。

しかし、考えてみれば、日本の学校教育で英国がどう扱われているか、これに答えるのは同様に容易ではないはずである。地理の教科書一つを取ってみても、英国が登場するかといえば登場するであろうが、では英国はどう特色づけられているかとなると、そこまでは際立って記述されていないことが多いであろう。

そこで、上記の不都合を承知の上で、あえて調査の過程で感じたことを述べるならば、次のとおりである。

- 第1に、日本について教えようとする学校は増加する傾向にあり、情報及び教材の需要が高まりつつある。元来が非歐州（非西洋）地域に対して関心が低く、アジアといえば伝統的にインドと中国を連想する国柄ではあるが、ナショナル・カリキュラムにおいて歴史と地理で日本が扱われていること及び日本語が現代外国語の一つとして明記されたこと、そして国際社会における日本の存在が大きくなつたことにより、今後この傾向はさらに拡大するであろう。

第2に、日本について、ひと昔前のように時代錯誤的で明らかに誤った認識は見受けられなかった。今回収集した教科書その他の文献における記述、会って話した教師や児童生徒の発言、さらに言うならば日頃事務所業務で接する多くの英國地方団体関係者の印象からしても、我々が想像する以上に正しく日本を理解している。

第3に、現場の教師が求めているのは、何をおいても教材であり、最新のビデオ等視覚教材と中等学校向けの教材集（リソース・パック）、特に地理の授業で使い易いコンパクトなものを望む声が多い。そして、政府が厳しく地方団体の支出を抑制しようとしている状況下にあって、教材購入に充てる財源に乏しいというのも何度か耳に

したところである。なお、日本大使館広報文化センターに既に多くの有用な書籍、ビデオ、スライド、日本の物品等が揃えられており、数と期間に制限があるのは致し方ないものの、無料の貸出しを行っていることを付け加えておかなければならない。

第4に、国際化と情報化の発達した現代にあっては、人々が他国の印象を形成するに当たって、学校教育の果たす役割が昔ほどに大きくはないという事実である。マスコミをはじめ学校教育の場以外で人々の日本観に影響を与えるものの存在が重要であり、英国在住日本人が5万人以上ともいわれる現在、当然我々の行動それ自体が日本及び日本人に対する印象形成につながる。改めて自戒した次第である。なお、これと関連して、地元進出日本企業に協力を望む学校が多いことを付記しておきたい。

## ■ 英国の学校教育全般について

日本教育の実態を調査する前提として公営学校教育制度を調べる過程において、思いを新たにすることがいくつかあった。以下、私見・感想の類になってしまふことをあらかじめお詫びして、まとめに代えたい。

● 第1に、義務教育にあっても日本ほど画一的ではないと想像はしていたが、結果は予想以上であった。つい最近まで学習指導要領的なものが一切なく、学校ごとに教科と内容が異なっていたこと、教科書を使用せず、教え方は教師によって千差万別であること、初等学校の同一クラス内においてすら、しばしば児童生徒ごとに異なる進度あるいはテーマの勉強を行っていること、などである。常日頃イギリス人の徹底した個人主義とそれに対する確固たる信奉には端倪すべからざるものを感じていたが、幼児から鍛えた筋金入りのものと感服した次第で、付和雷同や集団ヒステリーからは遠い反面、チーム・ワークはいささか不得手な国民であるのももっともある。

第2に、一般的に言って、我も我もの進学熱や加熱氣味の受験戦争にはいまだ縁遠いことである。確かにことは分かりかねるし、憶測は避けるべきであるが、長期にわたり安定した階級社会であったことも一因であるかもしれない。日本と学校制度及び入学選抜制度が異なるが、高等教育に進むのは同年齢の若者の4分の1弱であり、しかも大学入学者の4分の1以上は全体の7%ほどに過ぎない私立学校出身者であるといわれる（私学では伝統的な教授方法で厳しい教育が行われているとのことである）。イギリス人の羨むべきゆとりと落ち着きは、完全な自由競争が成り立たない社会の在り方とある面で関係があるかもしれないことを思うと、これは若干皮肉な話ではある。なお、政府がここ何年来、高等教育進学率の速やかな増加を教育の最重点施策の一つに掲げていることは指摘しておかなければならない。

第3に改革の大胆さと急激さである。地方行政財政に係る抜本的改革の波は、教育の分野にも及んでいる。教育の分野で大きな役割を果たしてきた地方団体の手から高等教育と継続教育が取り上げられ、さらには国庫補助学校制度の創設によって義務教育公営学校すらもその管轄から離脱していく。学校理事会の権限が強化され、理事会構成の面から地方団体の発言権は制限されてきた。一方ナショナル・カリキュラムの導入は、地方団体、各学校及び現場の教師に大きな混乱と戸惑いを与えていた。こうした一連の改革が短期間に集中して、しかも全般的な地方支出削減の流れの中で進行中なのである。

- サッチャー政権以来の保守党の教育改革の狙いは、全体的な教育水準を底上げして、産業界の要請に応える人材を育成することにある。背景にはもちろん英国経済の停滞がある。現代の世界経済は技術を駆使した国民総力戦ともいえるが、英國の伝統的な大学教育は実用性よりもアカデミックな学問を重視する傾向があった。大学以外の高等教育機関であるポリテクニックや高等教育カレッジは実用性に重きを置いたが、両者を含めた高等教育進学率でも先進諸外国と比較して低い状況にあり、加えて、学校現場優先の教育方法のため、初步的な算数すら十分に習得しないままに義務教育を終える生徒も少なくなかったといわれている。

こうした経緯を考えるならば、一連の教育改革の動機と方向性は十分理解できるし、大胆な改革を実施する英國政府の勇断には敬服の念を覚える。そして、いわば日本の対極にあった英國の学校教育が変わり始めるのを見るにつけ、かつて一方の極の中で教育を受けた者の一人として感慨を深くするところである。

しかし同時に、ことは憲法的保障のない地方行政分野の改革だから可能だったのではないか、かつ、その発端には一部政治的思惑が絡んでいなかったかと想像するとき、改革の性急さによって生じている混乱に思いを致すならば、地方団体に対して同情を禁じ得ない気持ちを抱いたことも併せて最後に述べておきたい。

## 参 考 文 献

### ◆ 第1章関係

Britain 1992 (An Official Handbook), 1992, HMSO

Social Trends 23 (1993 Edition), Central Statistical Office, 1993, HMSO

Local Government Review / The Functions of Local Authorities in England,  
Department of the Environment, 1992, HMSO

The Education Fact File, June Statham & Donald Mackinnon with Heather Cathcart,  
The Open University, 1989, Hodder & Stoughton

Geography in the National Curriculum (England),  
Department of Education and Science, 1991, HMSO

History in the National Curriculum (England),  
Department of Education and Science, 1991, HMSO

国際交流実務ハンドブック（第2巻）, 国際交流実務研究会編集, 1992, ぎょうせい

世界の教科書は日本をどう教えているか, 別技篤彦, 1992, 白水社

イギリスの生活と文化事典,  
安東伸介, 小池滋, 出口保夫, 船戸英夫編, 1988, 研究社出版

英国を知る辞典, Adrian Room 著, 渡辺時夫監訳, 1988, 研究社出版

### ◆ 第2章で紹介した教科書等

People Events in the Modern World, 1989, Hodder & Stoughton

Our Changing World 1919 to the Present, 1989, Hodder & Stoughton

Aspects of Modern World History, 1992, Hodder & Stoughton

The World since 1914, 1989, Heinemann

Modern Times Sourcebooks / Japan 1850-1985, 1988, Longman

ジャパン (Japan), 1991, The Japan Festival 1991

インサイド・ジャパン (Inside Japan), 1991, 在英日本大使館広報文化センター

## 「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タ イ ル	発刊日
第65号	英国の学校における日本教育	1993/ 3/31
第64号	ニューヨーク州スカースデール村（米国地方自治の現場 III）	1993/ 3/25
第63号	フランスにおける日本語教育の現状と課題	1993/ 3/25
第62号	サウスカロライナ州（米国地方自治の現場 II）	1993/ 3/12
第61号	米国固定資産税制度概要とプロポジション13にかかる連邦最高裁憲法審理	1993/ 2/26
第60号	英国の公共サービスと強制競争入札	1993/ 2/26
第59号	米国地方政府の破産	1993/ 1/20
第58号	米国地方政府の新しい地域活性化政策	1992/12/25
第57号	欧州統合と「ヨーロッパの中の地方自治体」	1992/12/25
第56号	1992年米国大統領選挙等の概要（2）－地方編－	1992/12/25
第55号	1992年米国大統領選挙等の概要（1）－連邦編－	1992/12/25
第54号	ノルウェーの地方自治	1992/10/23
第53号	米国地方自治の現場 I －インディアナ州エルクハート市－	1992/ 9/ 1
第52号	英国の1992年総選挙及び統一地方選挙	1992/ 8/ 7
第51号	米国における広域行政について	1992/ 8/ 7
第50号	英国の公益事業	1992/ 7/21